

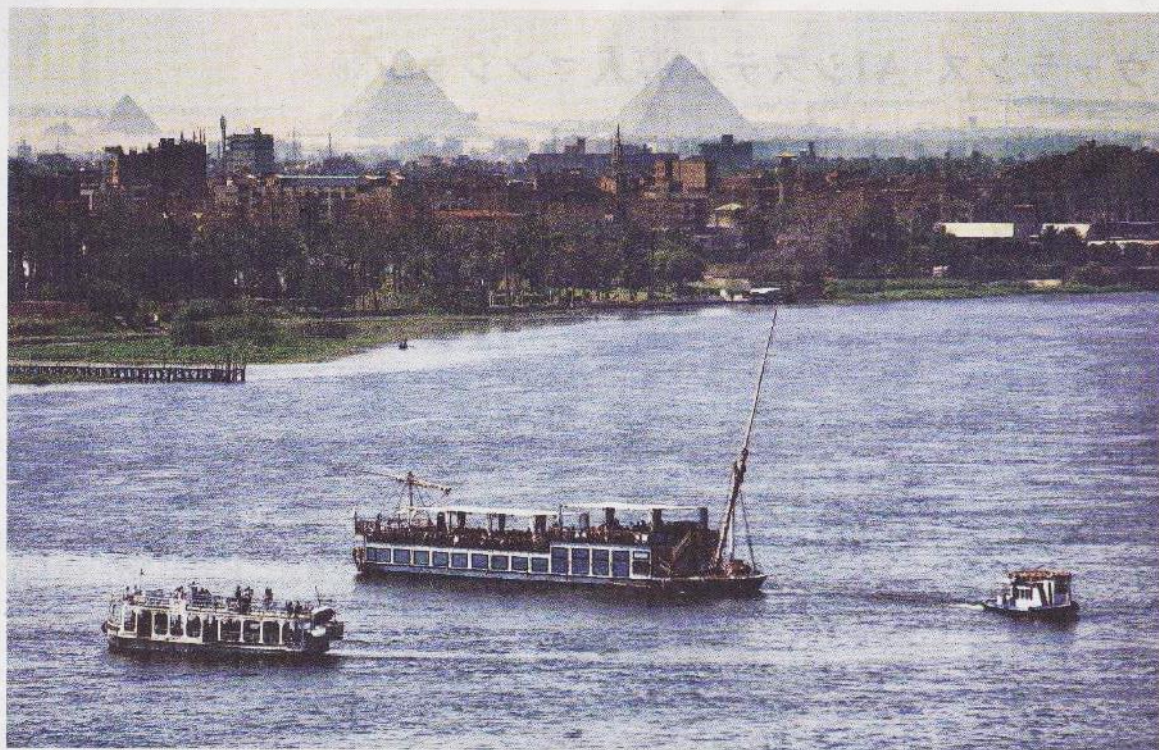
エジプトとエチオピア“水戦争”再燃

エジプトとエチオピアによる“水戦争”が再燃している。エチオピアはナイル川上流にアフリカ最大のダムを建設しており、今年中に完成の予定だ。貯水を始めると川の水位が大きく下がり、経済に大きな影響を与えると流域諸国から不安と怒りの声が上がっている。ひとときわ怒りをあらわにしているのがエジプトである。「水なくして、国家なし」はいまや世界の常識。特にエジプトは「ナイルのたまもの」とも言われている。今回は、国際河川をめぐる国家間の水争いを紹介する。

ナイル川の源流争い

ナイル川はアフリカ大陸東北部の10カ国を流域に持つ、世界最長級の国際河川である一筋。長さは6650キロメートル、流域面積は287万平方キロメートルで、地中海に注いでいる。流域国は下流から、エジプト、スーダン、エリトリア、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、コンゴ、ルワンダ、ブルンジだが、ナイル川の源流についてはいまだに論争が続いている。一般的には、タンザニア、ケニア、ウガンダの3カ国にまたがるアフリカ最大の湖、ビクトリア湖（6万8800平方キロメートル、海拔1134メートル）が源流とされるが、そのビクトリア湖に流れ込んでいる最大河川はルワンダを源流としている。そのルワンダも上流国のブルンジと源流争いをして

いる。ナイル川は、エチオピアから流れる青ナイルと、ビクトリア湖周辺から流れるとされる白ナイルからなり、スーダンで合流してエジプトに流れ込む。エチオピアは、ナイル川のほとんどの水量を支えているのは青ナイルで、その源流は同国のタナ湖（3000平方キロメートル）と主張している。



緑に生い茂った木々の横を流れるナイル川。古代からエジプトはこの川によって繁栄を享受してきた。4月、カイロ（AP）

ナイル川上流に建設中の「大エチオピア・ルネサンス・ダム」(Grand Ethiopian Renaissance Dam)は、スーダンとの国境に近いエチオピア西部で2010年から建設が始まった。総工費約33億ドル（約4360億円）、堤高155メートル、堤全長約1.8キロメートル、総貯水可能量約740億立方メートル、計画発電総量6000メガワット（フランス型水車：375メガワット×16基）でアフリカ最大のダムである。エチオピアの全国電化率は27.2%（世界銀行調べ、14年）。巨大ダムが完成し、発電を始めると、乾期に毎日続く停電から解放され、国民生活の改善はもちろん、同国の経済発展の礎になる。

同国にとって豊富な水資源の確保は、国家の命運を左右する。一方、エジプト

のムハンマド・ムルシ大統領（当時）は13年、国民に向けたテレビ演説で「わが国はエチオピアとの戦争は望んでいない。しかし、エジプト文明と国家を支えてきたナイル川の水量が減少することは絶対に受け入れられない。われわれにはあらゆる選択肢の可能性がある」と強い調子で訴えた。

英主導で割当協定

1929年、英国主導で、同国が統治していたエジプトとスーダンの割当水量に関する協定が結ばれた。ナイル川の総水量のうち、65%がエジプト、22%がスーダン、残り13%は他の流域国から要求があれば分割取水されるという内容である。



出典：「National Water Resource Plan 2017」, Ministry of Water Resource and Irrigation (2005)に筆者加筆

さらに59年には、エジプトとスーダンの間で、エジプトが総流量の75% (555億立方メートル/年)、スーダンが25% (185億立方メートル/年)とする再配分協定を結んでいる。他の国については、要求があれば、エジプトとスーダンが共同で対処することになった。

利害対立の解決手段は

国際河川をめぐる争いの大部分は、上流国と下流国の利害の対立である。ナイル川紛争の特徴は、水需要が下流国（エジプト、スーダン）に集中し、上流の水源地域の水需要が極端に少ないことだ。特に最下流のエジプトは、国内水需要の97%をナイル川に依存している。従来の農業用水利用に加えて、近年は国内総生産（GDP）成長率が4%を超えて、カイロ大首都圏の人口が2200万人とこの10年間で倍増し、水需要も急増している。同国の経済発展を支えるナイル川の水資源確保は国家の最重要課題なのだ。

当初は、上流国スーダンと下流国エジプトの水利権争いだった。エジプトは、歴史上の優位性や、協定締結の事実、さらに「上流国の水資源開発には下流国の同意が必要」とする「下流の論理」を主張し、水利権を確保してきた。



2015年3月にナイル川からの水の共有に関する合意に署名したエジプト、スーダン両国首脳ら＝スーダン・ハルツーム (AP)

99年2月、国際機関と欧米諸国の支援により「ナイル川流域イニシアチブ(NBI)」が設立され、各流域国の水資源計画を出し合い、他国に影響がある場合は協議することが義務付けられた。しかし上流国は「上流国の水資源開発は下流国か

ら制約を全く受けない」とする「上流の論理」を主張し、対立が続いている。

隣国間の取り決めも、常に疑ってかかるなければいけない。エチオピアが巨大ダム建設構想を発表した際、エジプトはスーダンと組んで反対を唱えたが、そ

のスーダンが突然反旗を翻し、エチオピア側についた。スーダンはダムが完成したら、その発電量の一部をもらい受ける密約が成立したとの観測がささやかれているが、真偽のほどは不明である。

国連機関の調べによると、国際河川に頼らず、自国に水源を有する国は世界に21カ国あるとされ、日本も含まれている。わが国は、恵まれた水環境に感謝しつつ、さらなる水資源の持続可能性を追求していくべきである。



吉村和就(よしむら・かずなり) グローバルウォータ・ジャパン代表、国連環境アドバイザー。1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全

保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、自民党「水戦略特命委員会」顧問などを務める。著書に『水ビジネス110兆円水市場の攻防』(角川書店)、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』(技術評論社)、『水に流せない水の話』(角川文庫)など。